

平成 21 年 1 月 5 日

各 位

会社名 株式会社 ヨ コ オ
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 徳 間 孝 之
(コード番号 6800 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員管理本部長 横 尾 健 司
(TEL 03-3916-3111)

「全社収益構造革新計画」の策定及び実行について

当社は、下記のとおり「全社収益構造革新計画」(以下、「本計画」といいます。)を策定し実行することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本計画策定の背景

平成 20 年 11 月 11 日に公表のとおり、当社の平成 21 年 3 月期連結業績は売上高・利益とも大幅に減少する見通しですが、当社主要市場である自動車市場・半導体検査市場・携帯電話市場における需要の底が見えず、売上が下振れするリスクが高い状況にあります。

当社は、現下の厳しい環境が今後 1 年以上続くとの想定のもと、経費徹底削減等実施中の施策に加え、固定費構造改革を中心テーマとする「全社収益構造革新計画」を策定、迅速に実行し、より強靱な収益構造への革新を推進してまいります。

2. 本計画の概要

(1) 研究開発テーマ・新事業テーマの絞り込み

将来の事業展開上の重要性や収益貢献までの期間・費用等を勘案してテーマを大幅に絞り込み、研究開発費の費用対効果を一定水準確保しつつ総額の圧縮を図ります。

(2) 車載通信機器事業の固定費構造の抜本的スリム化

国内製造子会社における生產品目の大幅見直し・生産能力縮小、ならびに中国製造子会社への移管促進等により、事業固定費構造の抜本的なスリム化を図ります。

(3) 海外子会社の機能見直し・統廃合

商流改善や事業運営コスト削減の観点から海外子会社の機能・拠点配置を見直し、現状に即した体制へと整理・統合を検討し推進します。

(4) 業務の徹底的な見直しによる派遣社員の削減

当社全部門における業務の抜本的な見直しによる効率向上を図り、当社勤務の派遣社員数の 50%以上を削減します。

(5) 外部流出大型経費の削減

外部コンサルティング費用や建物賃借料等、比較的多額の支出を伴う大型経費について見直しを行い、大幅な削減を図ります。

3. 業績への影響

本計画実施による業績への影響につきましては、平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算発表時(平成 21 年 2 月 13 日予定)に開示する予定です。

以 上